HOKUGA 北海学園学術情報リポジトリ
学校法人北海学園
北海学園大学
北海商科大学

タイトル	資本蓄積過剰と資本輸出による資本構造変化 ： 資本の世界性の徹底
著者	吉田，真広; YOSHIDA，Masahiro
引用	季刊北海学園大学経済論集，61(4)：47-57
発行日	2014-03-30

Hokkai-Gakuen Organization of Knowledge Ubiquitous through Gaining Archives.

《特別寄稿》

資本蓄積過剰と資本輸出による資本構造変化

── 資本の世界性の徹底 ──

吉　田　真　広

はじめに

1980 年代以降，まずはアジア NIES 諸国において，90 年代以降は中国や ASEAN 諸国においても急激な経済成長が実現してきた。これらの国々の中には，すでに新興国というよりは中進国として高い水準に生産力を上昇させた国もある。近年では，先進諸国資本と競合する分野も出現している。こうした急激な経済成長と資本蓄積によって，今後も多くの国が先進国と同水準の生産性を獲得していくのであろうか。

理論的には，国内における資本間競争によってその国には中位の生産性が形成されるものの，世界市場においては中位の生産性は形成されず，各国の中位の生産性は階段状になっているものと想定されている。確かに，世界市場としてみれば，各国の中位の生産性には明らかな格差が存在しており，この想定は厳然と維持されている。しかしながら，生産力水準にあまり大きな開きがない国々の間には，多くの分野において，国内と同様の資本間競争が存在していることも現実である。たとえば，先進国間の自動車産業では，新技術を巡る開発において，国を超えて資本間競争が激化している。モバイル産業においては，高いレベルの技術が必要であるが，韓国資本は急速にこうした技術を獲得し，先進国資本と競合するようになっている。このような状況は，各国毎の中位の生産性による階段状に存在する格差という理論的想定に新たな要素を加える必要性を意味しているのではないだろうか。

本稿の課題は，1980 年代以降，いくつかの新興国にみられた急速な経済成長の原因とその帰結に関する理論的検討である。本稿ではその主要因として資本輸出を位置付け，これがもたらす資本蓄積変化の検討を行う。まず国際価値論における理論的想定を整理した後，資本の過剰蓄積が必然的に大きな資本輸出要因となることを確認する。なお，ここでは国際価値論自体の全体的検討を行うわけではない。次に，こうした資本輸出が方向性を有し，低所得国に生産性の上昇をもたらす過程を検討する。低所得国に急激な変化をもたらした要因として独占資本による資本輸出を位置付け，最後に現代における不均等発展論の理論的再検討を示唆する。

1　各国間の位階的生産性

１国の経済環境と条件において，資本は競争・集中・集積を通じて，剰余価値の資本への転化すなわち資本蓄積を進める。資本の生産力は労働の強度と生産性等によって規定される。労働強化や労働時間の延長などの絶対的剰余価値の生産は，物理的時間と生物的肉体の限界があるため無限に行えるわけではない。また，労働者の抵抗も増す。そのため，諸資本間の競争は，より高い生産性の獲得による特別剰余価値の取得をめざす相対的剰余価値の生産を巡るものが中心とな

る。このような諸資本間の競争と資本蓄積の結果，１国内には平均的な剰余価値率や労賃水準，また平均的または中位とされる有機的構成と生産力の「水準」が形成される。

しかし，際限なく自己増殖する資本の本性として，その活動が国内に留まることはない。本質的に資本は世界性を有する(1)。ただし，他国には異なる中位の生産力が存在する。すなわち，各国毎の経済環境・条件や資本蓄積の発展程度に応じて，各国間には生産力の格差（位階性）が存在する。ある国の生産力水準は，他の国よりも，平均的に高いまたは低い状況が存在する(2)。

各国毎に異なる生産性の相違は，価値生産量の差異をもたらす。より生産的な国民的労働は，そのより生産的な自分の商品の販売価格をその価値まで引き下げるということを強制されない限り，強度の大きい＝より多くの価値を生産する国民的労働として数えられる。いわゆる「価値法則のモディフィケーション」である。高生産性国の労働は，同一時間に同等商品をより多く生産する。その場合，同一時間に生産された生産物はより大きな国際価値をもち，生活手段も大きな国際価値をもつから，一般に労賃水準も高い。同一貨幣量は世界市場において同一の国際価値を表すと仮定すれば，高生産性国ほど貨幣の相対的価値は小さくなる。その関係は以下のようなものである(3)。

表１　生産性の相違と貨幣の相対的価値

	時間あたり労働成果（１時間生産個数）	個別１個価値（時間尺度１個価値）	共通金量表現（１個＝金１g）	貨幣の相対的価値（時間尺度１g 価値）
高生産性国	20 個	1/20 時間	20 g	１g あたり 1/20 時間
低生産性国	10 個	1/10 時間	10 g	１g あたり 1/10 時間

各国ではそれぞれ異なる生産性と価値基準において生産が行われるが，世界市場において同一商品は同等価値をもつものとして世界市場に登場する。そのため，各国毎に異なる生産性は，各国毎に異なる価値生産量を表すことになる(4)。つまり，先進国は，時間あたり生産性が高い（多くの生産個数を生産する）国すなわち高生産性国であり，時間あたり労働が生み出す価値が高い（と擬制される）ため，１人当たり所得が高い国すなわち高所得国である。高所得国と高生産性国とは，元々表裏の関係であり，１人当たり生産性が高い国は１人当たり所得が高い国となる。なお，高所得国とはその国の平均所得水準が高いことを意味しているから，賃金水準も一般的に高いといえる。しかし，剰余価値率や労働分配率も各国毎に異なるから，両者は正比例的なものとはいえない。

世界市場では国内市場と異なり，高生産性国から低生産性国まで各国の中位の生産性の相違は階段状をなす。なぜなら，世界市場においては中位の生産性が容易に形成されないためである。１国の資本活動環境（搾取率や有機的構成，産業構造等）は短期的に変わることがないため，階段状の構造は長期に継続すると想定されている。

２　過剰生産・過剰蓄積・過剰資本

一般に，生産力の発展に伴い，資本の価値構成において，生産手段価値部分（C）は労働力価値部分（V）に対して，相対的に増大する。これによって，利潤率 M/(C＋V) は傾向的に低下する。労働力価値部分を相対的に減少させる相対的剰余価値生産を目指す同じ要因が，利潤率を傾向的に低下させる。利潤率の傾向的低下は，利潤率の低下を利潤量の増大によって補おうとする特別剰余価値を巡る競争を激化させ，資本蓄積と集中集積を促進する。特別剰余価値をめぐる

競争は，剰余価値の増大（自己増殖）を目指す資本の本性に基づく。この資本の本性は，もちろん労働時間や労働強度の増大という絶対的剰余価値生産への誘因も生じさせる。労賃水準を絶対的・相対的に低下させる資本の運動は，資本の自己増殖という本性と相俟って，資本の過剰生産と過剰蓄積をもたらす。すなわち，利潤量を増大させるための資本蓄積と資本運動は，他方において絶対的・相対的に低下する賃金水準と狭隘な消費水準を生み出すため，資本全体として常に傾向的な過剰生産と過剰蓄積となる。なお，ここでは一国の市場における過剰概念を想定している。

資本の過剰生産とは，剰余価値の生産における価値量としての過剰生産である。すなわち，資本として十分な剰余価値と利潤が維持できないという意味での過剰であって，生産資本の過剰や貸付可能貨幣資本としての過剰も含む。つまり，過剰とは追加的な資本投入ができないということではなく，追加投資を行っても利潤率が低位に留まることを意味している(5)。なお，商品の過剰生産とは，消費の必要を満たす消費手段に対する過剰ではなく，必要な就労を満たす生産手段に対する過剰でもなく，狭隘な消費量による商品への支払能力に対する過剰生産を意味する。資本の本性たる無限の自己増殖からすれば，「適正」な資本蓄積という概念自体が存在せず，資本蓄積は常に過剰を生み出す。つまり，利潤率が低下している場合のみならず，一定利潤率が維持されている場合ですら資本蓄積は過剰となるのである。国内市場における過剰を前提とした個別資本の資本蓄積過剰も当然生じる。

資本の過剰・過剰蓄積は，次のような諸相を招来する。第１に，利潤率の低下を利潤量の増大によって補うために，資本を集中・集積させ，少数の大資本による独占的市場支配をもたらす。そして，独占資本の成立が資本蓄積と過剰資本の拡大を一層加速する。

第２に，商品売買において価値実現困難な資本部分は，貸付可能貨幣資本の過剰となり，株式や投機などの架空的活動のなかで資本自体と利益の増殖を目指す。貸付可能貨幣資本の過剰による架空資本への資本投下は，現実資本の蓄積の停滞局面に顕著になる他，非独占資本においても活発化する。しかし，独占段階において群小資本の貸付可能資本は，資本過剰の主要形態とはいえないであろう。なぜなら，群小資本において貨幣資本の過剰規模は限られており，また，群小資本は常に独占資本に取り込まれるか淘汰される可能性が高く，架空的資本運動に対応する余裕はあまりない。したがって，独占段階における貸付可能資本の過剰は，独占資本における過剰蓄積に由来する部分が大きい。

第３に，過剰な資本蓄積は，資本の世界的展開，資本輸出を増大させる(6)。商品資本と生産資本の過剰は，まず海外への商品輸出として展開する。しかしその後，増大する資本蓄積とともに進む有機的構成の高度化や高技術化は，一面では商品輸出の増大を後押しするけれども，他面では１国の平均的生産性と１人あたり国民所得を高めるため，海外生産動機を強める。すなわち，資本輸出形態での過剰資本の展開である。また，貸付可能貨幣資本形態にある過剰蓄積部分は，現実資本投資のみならず架空資本投資を目的とした資本輸出においても増大する。このような資本輸出が拡大する背景には，独占資本における過剰蓄積の他，巨額の海外決済資金の滞留，近年では先進国の過剰蓄積に伴う不況に対する金融緩和策の採用などがある。

３　資本輸出の方向性と資本展開

①資本輸出動機と方向性

高所得国・高生産性国の生成理由は，かつて資本蓄積を大規模に進めたからに他ならない。高

生産性国では資本の有機的構成が高度化し，それゆえ利潤率の傾向的低下とともに，資本の過剰・過剰蓄積も進行する。資本の運動は，無限の自己増殖と狭隘化した消費水準との矛盾から，不可避的に過剰な資本蓄積状態を導く。そして，資本の過剰を背景に，商品と生産の過剰はより大きな利潤を得るために商品輸出を促進する。資本の集中・集積と独占資本の成立によって，巨大な資本力・生産力と国内の狭隘な消費との矛盾は一層拡大する(7)。そのため，資本の過剰蓄積も拡大し，商品資本の世界展開も一層増大する。その際，高生産性国は高所得国であるため，低所得国よりも労働力費用は高い。このことは，高所得国資本の資本輸出による世界展開の主要要因となる。資本輸出の最も大きな要因は，資本の集積・集中・独占によって拡大した資本の過剰蓄積である(8)。

ただし，資本輸出は単に資本が過剰だから行われるわけではない。輸出先における資本行動としての「合理性・有利性」が必要である。すなわち，傾向的に低下している自国より高い利潤率または大きい利潤量の獲得である。高所得国・高生産性国の資本輸出が，低所得国・低生産性国に対して行われる場合，次の 2 つの点で有利性が生まれる。第 1 に自国（高所得国）と比べて低い可変資本費用であり，第 2 に進出先の低生産性国の他資本と比べて高い生産性である(9)。

まず，高生産性国は高所得国であるから，１人当たり所得が高く，高所得国資本は自国で安価な労働力を得られない。しかし低所得国では得られる。ある高所得国において異常に労働分配率が低いとしても，それは他国と比べて数十％の差である。高所得得国と低所得国にある１人当たり所得の差，つまり数百％（数倍）～数千％（数十倍）の差によって，労働分配率の差とは比較にならないほど，高所得国の資本は低所得国における資本展開によって有利な条件を獲得できる。このことは自国以上の利潤量と利潤率を生み出す土台となる。

次に，高所得国は高生産性国であるから，元々高い技術水準と高い有機的構成をもつ資本である。自国において特別剰余価値の獲得を巡る競争を行っているが，途上国への資本展開は，その獲得を容易にする。すなわち，中位の生産性水準が元々低い国において，高生産性国の資本はその高生産性によって特別剰余価値の取得を容易にする。

資本輸出によって獲得するこれら 2 点の有利性は，高所得国から低所得国に向かうことによって初めて獲得できる。逆に，低所得国から高所得国に向かう場合には獲得できず，むしろ不利性を拡大する。まず生産資本と商品資本の過剰が商品輸出として展開し，さらに資本輸出についてもこのような方向性をもつことは，単に資本過剰だから資本輸出が成されるのではないことを裏付けている。

なお，高所得国間においても資本輸出が行われる。これは貿易摩擦回避や為替相場変動回避などを要因としていることが多いが，基本的には商品輸出の延長または代替的側面をもつ。資本輸出先が高所得国であるため，生産された商品資本の実現を容易にする(10)。この場合，低生産性国への資本輸出によって獲得できた生産上の有利性はない。

以上は，高所得国の商品資本と生産資本という現実資本の展開を目的とした資本輸出であるが，高所得国の資本輸出には，架空資本または証券への投資形態もある。この形態は高所得国における過剰な資本蓄積と利潤率の低下を直接的な誘因として展開される。証券または架空資本に対する資本輸出は低所得国に向かうとは限らない。一般に，低所得国では資本不足のため利子率が高く「インカム・ゲイン」を見込めるだけでなく，高所得国に比べて高利潤率も可能である。しかしながら，低所得国では資本蓄積が高所得国ほど進展していないため，資本市場も未成熟である。対照的に高所得国では資本蓄積の発展によって，証券市場が拡大しており，特に「キャピタル・

ゲイン」の多様な機会が存在している[11]。

ただし，この形態の資本輸出においても，低所得国からの資本輸出は主要なものではない。これは，高所得国と低所得国における資本蓄積の過剰の程度と量の違いによる。すなわち，高所得国では資本過剰の程度が大きいため，架空資本に対しても資本輸出が行われるだけでなく，高所得国ゆえに資本輸出原資としての資本蓄積絶対量が大きいため，資本輸出の主要部分を占めることになる。

②資本輸出による資本展開と対外関係

高い生産性とは一般に有機的構成が高い状態である。いわゆる「労働集約型」ではなく「技術集約型」の生産が行われている。一般に，途上国はその逆である。途上国とは，１人当たり生産性が低い国であるゆえに，１人当たり所得が低い国である。資本の有機的構成は低く，労働集約型の生産が行われている。本来，技術集約型と労働集約型は，単なる生産体制の類型ではなく，資本の発展に伴う段階的諸局面である。

低所得国に輸出された高所得国資本は，一般に次のような過程を経る。まず，高い技術水準と高い有機的構成をもつため，低所得国の安価な労働力を利用することによって，利潤率を高め利潤量を増大するとともに，中位の生産性が元々高いため，特別剰余価値を巡る競争において有利性を発揮する。そして，生産された商品資本の実現は，当初，購買力の低い低所得国よりもむしろ自国を含む高所得国を対象にして行われる。これによって加速度的に資本蓄積は進み，投資収益が飛躍的に拡大する。代替的に，高所得国からの商品輸出は，過剰な資本蓄積の解消のための主要な形ではなくなる。国際収支では，貿易収支の黒字縮小と所得収支の黒字増大が特徴となる。

他方，低所得国では，資本輸入後しばらくは安価な労働力を提供するという雇用機会の増大にとどまる。しかし，次第に高所得国の資本がもつ高い技術と生産性は，低所得国にも浸透していく。これは，特定資本の優れた生産性による特別剰余価値の発生，競争資本による優れた生産性吸収による特別剰余価値の消滅，という１国の資本間競争によって繰り返し生じる過程と同様である。低所得国では，資本が生産性を上昇させていくと同時に，平均的所得水準も上昇していくことによって消費の絶対量が拡大する。しかし，高所得国と同様に，資本蓄積の拡大に対して相対的に消費水準は狭隘化し，利潤率は傾向的に低下していき，商品資本の世界市場への展開も行われるようになる。国際収支では，貿易収支の黒字増大として現れる。このように，高所得国による資本輸出は，低所得国において高所得国と同様の資本蓄積と運動を促進する。

4　独占段階における資本輸出

①低所得国における高生産性の加速化

高所得国資本は低所得国への資本進出によって，長期にわたる低コスト労働力の確保と長期の特別剰余価値の獲得という有利な資本条件を獲得する。他方，こうした資本輸出は低所得国に対して，資本制的生産と資本蓄積を強力に後押しする条件を与える。80 年代後半以降のアジア NIES 諸国，その後の中国，ASEAN 諸国等の急速な経済成長は，情報技術の急速な発展も相俟って，低所得国における高生産性の吸収速度を一層加速させている（図１）。

高所得国資本の資本蓄積が商品と生産の過剰において，主に商品輸出に結びついている段階では，低所得国の有機的構成の高度化はあまり進まない。また，各国の中位の生産性の格差は大きく変化しない。これに対して，高所得国の資本が資本輸出を行う場合には，生産資本として低所

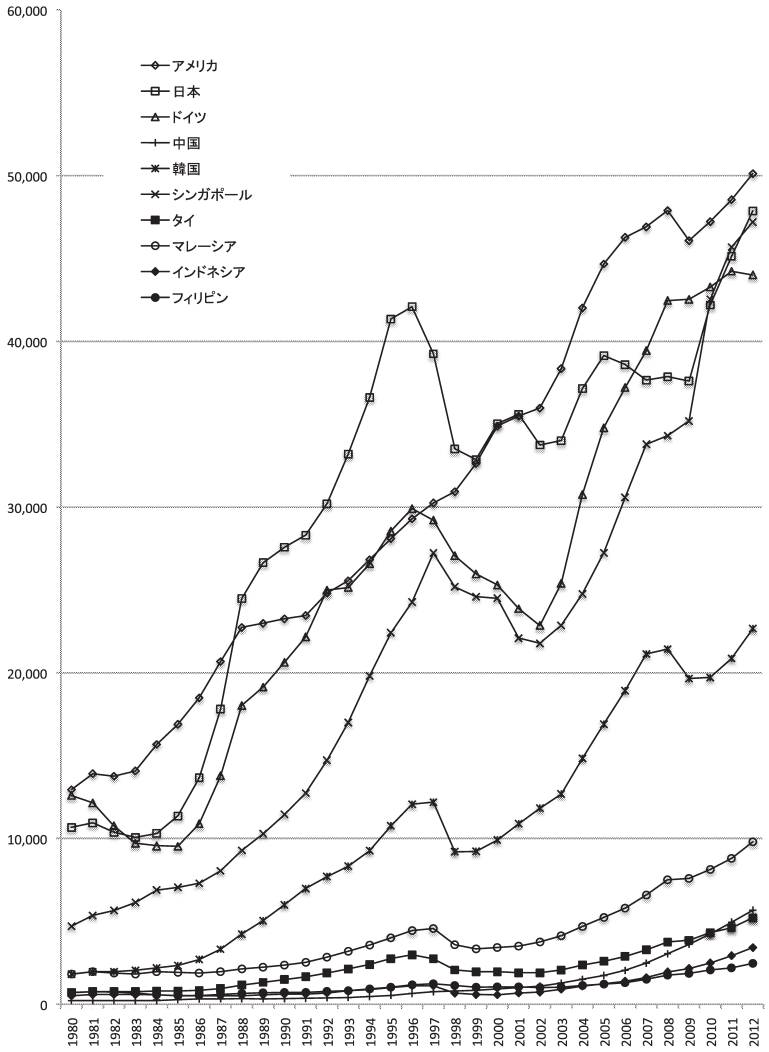

図 1　各国の 1 人あたり国民所得（ドル）
出所　World Bank ホームページ（2013 年 7 月）

得国において資本運動するため，低所得国における有機的構成の高度化は速まる。高所得国の資本蓄積とその過剰の発現が商品輸出から資本輸出に変わる主要な要因は，高所得国における独占資本の形成である。独占を生み出す資本の集中・集積の背景には，利潤率の傾向的低下を利潤量の増大によって補おうとする国内資本間の競争があるが，独占資本自体が絶対的かつ相対的剰余価値の生産を推し進めて一層消費水準を狭隘化させるため，資本蓄積の過剰は加速する。

こうした資本蓄積構造を内包する独占資本は，20 世紀前半においては政府と結びついて，帝国主義政策の中で植民地侵略と戦争を引き起こしていった。第二次大戦後の四半世紀においては，大戦による過剰資本の縮小という要因が，独占の再形成と高度成長をもたらした。慢性的な過剰資本が再形成されるまでは，かつての列強諸国の資本も商品輸出による世界市場展開を充分に行

うことができた。しかしながら，高所得国化と共に独占資本の再確立と過剰蓄積の拡大は，必然的に資本輸出形態での世界展開を招来した。言い換えれば，ほとんどの先進国の低成長への転換はこのような資本構造転換を意味している。すなわち，高所得国条件による絶対的労働力費用の上昇，独占資本下の利潤率の傾向的低下とともに進んだ有機的構成の高度化すなわち労働力費用の相対的低下，これらの構造転換が過剰資本蓄積を拡大し，資本輸出としての世界市場展開を加速したのである。

②限定的条件下における各国間の中位の生産性の形成

資本輸出の多くは，高所得国から低所得国という方向性を有する。方向性が存在する基本的前提は，各国間において平均的生産性または中位の生産性が形成されていないことである。世界市場においては中位の生産性は形成されない。各国の平均が中位の生産性なのではない。１国における中位の生産性とは，特別剰余価値の獲得を巡る競争によって形成された平均的に高いまたは低いその国固有の生産性「水準」である。世界市場においては，そのような「水準」としての生産性は容易に形成されないため，中位の生産性は想定されない。また，それゆえにこそ，高所得国資本は低所得国への資本輸出によって有利性を獲得する。

低所得国に資本輸出された高所得国の資本活動は，世界市場にどのような構造変化をもたらすだろうか。まず，高所得国の資本は，中位の生産性が平均的に低い低所得国において，著しく高い生産性をもって活動する。とはいえ，この状況は１国内における特別剰余価値の獲得を巡る競争が行われている状況と同じであり，その国全体に高い技術と生産性が一般化していく過程と同じである。ただし，低所得国では中位の生産性水準が高所得国資本よりも格段に低いため，その過程は国内と比べ格段に時間がかかる。言い替えれば，高所得国資本による特別剰余価値の獲得は，自国内より容易かつ長期に可能である。そして，低所得国における高技術の吸収と獲得を巡る競争の後には，いずれ高い生産性は平均化し，比較優位性も縮小していく。その後，資本輸出によって高い技術の吸収や資本の有機的構成の高度化が進んだ結果として，１人あたり国民所得や賃金が上昇した場合，今度は元の低所得国から，より低生産性国・低所得国に向けて資本輸出の連鎖が生まれる。

このような経緯（高賃金・高技術の先進国から低賃金・低技術の途上国への資本進出→高技術の先進国資本による手途上国の低賃金労働利用→低賃金の途上国による高技術の吸収）は，一般的に途上国による「キャッチアップ」として説明される。しかし，どの国においても，このような過程が生じている訳ではない。これを促進する一般的な要件は，途上国における独占資本による資本蓄積または政府による強力な育成政策であろう。独占資本においては，資本蓄積規模が大きいため有機的構成の高度化を可能とする条件を有しており，高所得国資本の高技術という優位な生産性の吸収も容易な状況にある。

このような資本輸出と輸出先での資本活動は，限定された国々および分野においてではあるが，中位の生産性を国を超えて想定できる状況を生み出す。資本間の競争範囲が国を超えるため，特別剰余価値獲得をめぐる競争も，遅かれ早かれ他国資本も巻き込んだものとなるのである。たとえば，資本移動がほぼ完全に自由化されている日米間では，国家間であるにも関わらず，多くの産業分野において特別剰余価値を巡る競争が成立していると考えられる。また，日米のような所得水準が接近している国同士でなくても，限定的な分野に限ると，「特定分野」という意味での「中位」の生産性が想定できる状況はある。例えば，中国市場に進出している日韓の自動車産業

や世界各国に展開している日米韓のモバイルフォン産業などについては，想定可能であろう。

もちろん，高所得国間においても資本移動は行われている。この場合，低所得国の労働と特別剰余価値の長期的獲得を目的とした資本移動ではなく，高所得国市場に向けた販売やその際の流通費用節約等を目的としている。言い替えれば，このような目的の資本移動が行われる場合には，すでに両国間に中位の生産性が形成されているともいえよう。

5　不均等発展の再構成

①各国間格差の縮小と所得階層格差の拡大

上記のように，低所得国への資本輸出は，後発国の技術水準と資本の有機的構成の高度化における「キャッチアップ」を促進する。つまり，低所得国における中位の生産性を急速に引き上げる機能を有する。ただし，高生産性と高所得とは表裏の関係であるとはいえ，同時進行とはいえない(12)。一般に，資本制生産の中では，高所得化は高生産性化に遅れる場合も多く，その間，安い労働力を目的とした資本輸出は可能である。低所得国において，高い技術水準と共に一定水準の所得上昇が実現した場合，高所得国と同様の経済構造が複製される。すなわち，高所得国に追随して，相対的剰余価値生産，資本の集積集中と独占資本の成立，狭隘な消費水準と過剰な資本蓄積等が構造化する。

従来，不均等発展法則は，垂直的国際分業関係を伴う構造的な各国格差や，累積債務に象徴される南北問題という，いわば国と国との格差を理論的前提としてきた。今日，生産性格差と所得格差は依然として大きいことは事実であり，また，１人あたり所得において上位国と下位国の格差は百倍を超えている。しかしながら，ここで留意しなければならないことは，国と国の格差の場合，各国毎の平均値の比較であって，国内の所得格差や産業分野間の生産性格差が平均化されてしまっている点である(13)。上記に述べてきたように，高所得国による資本輸出がその投下先の国において資本蓄積を促進することから，各国間の平均としての生産性格差と所得格差は縮小する作用が存在する。このことは，不均等発展法則について，国と国の格差を踏まえて，本来の資本蓄積と労働との関係における格差の再検討の必要性を示している(14)。

資本の本性は資本自体における無限の自己増殖と蓄積であって，人が受け取る所得の増殖ではない。したがって，あくまで資本自体が第一義的な増殖対象なのであって，株主や経営者であっても所得の増殖は第二義的である。とはいえ，今日における資本運動は，資本蓄積以外の剰余価値部分を受け取る側の所得水準と狭隘な消費を強いられる側の所得水準においても，格差の急速な拡大がみられる。たとえば，60 年における世界の所得上位 20％と下位 20％の格差は 30 対 1 であったが，90 年に 60 対 1 に拡大した。また，何れの先進諸国においても上位 1 ％の所得は 80 年代後半以降大きく拡大している(15)。05 年の国連大学研究所の調査（06 年 12 月 5 日発表）によると，世界成人人口の 2 ％が富の 85％を所有している。これらの指標は，資本蓄積と労働関係ではないけれども，剰余価値の一部分としての非蓄積部分と労働力価値の格差の拡大を示している。

資本の過剰蓄積と資本輸出の拡大は，独占資本による相対的剰余価値生産と過剰資本拡大という相対的変化だけを意味している訳ではない。むしろ，これと同時に非正規雇用や派遣労働による雇用の不安定化という絶対的「労賃コスト」の引き下げが進行する(16)。つまり，資本輸出は国家間の生産性格差と所得格差を縮小する一方で，各国において資本蓄積の膨張と労賃水準との格差を拡大する。このことは，国家毎の平均化された所得で国民経済の「豊かさ」ははかれない

ことを意味している。

②証券市場とボラティリティの増大

高所得国における独占資本は資本輸出のみならず，国内の架空資本市場への投下と架空資本を対象とした資本輸出も促進させる。過剰な資本蓄積がもたらす資本構造の変化として簡略に整理しておこう。

資本の過剰蓄積は，海外への資本展開をもたらすが，この同じ要因が内外の架空資本への資本展開も増大させる。高所得国の資本が商品資本の海外展開の限界から代替的に行う生産資本としての海外展開は，少なくとも現実資本としての価値実体と結びついている。しかし，架空資本は証券自体を売買対象とするため，その価格は現実資本価値と容易に大きく乖離するだけでなく，乖離幅も頻繁に変わる。むしろ架空資本に関わる利益源泉はその変動であり，架空性である。

内外の架空資本への資本投下が拡大する第一義的要因は，独占資本によるますます増大する過剰資本の存在である。同時にこれを強力に後押ししているのが，銀行信用の拡大である。恒常的に過剰の貨幣資本が存在しているだけではなく，不可逆的な膨張は，単に集中集積による独占だけでは説明できない。資本である銀行が過剰な信用供与を行うことによって初めて貨幣資本が過剰に創出されるのである。

むすびにかえて

本稿では資本蓄積の過剰を基本概念として，資本輸出がもたらした各国間の資本蓄積と競争環境の変化について整理した。もちろん，資本輸出の原因が資本過剰のみではないことは事実であるが，本稿では資本の過剰蓄積を最も主要な要因として位置付けている。

要約すれば，資本過剰によってもたらされる１つの主要な形態が資本輸出であり，これが加速度的に輸出先の資本蓄積を促進させることを指摘した。このことは，各国間の中位の生産性の階段状構造を前提としている国際価値論や南北問題等に代表される国家間の不均等発展論に対して，新たな要素を加味した理論的再検討の必要性を示唆すると考えられる。すなわち，資本輸出によって資本間競争が国境を越えて展開されるため，限定的な諸国間と分野においては，中位の生産性を想定できる構造が生まれること，各国間の不均等発展に加えて，むしろ資本・労働関係の世界市場レベルにおける不均等発展が進むことである。

いわゆる途上国の「キャッチアップ」についての言及には，先進国の資本輸出に対する肯定的評価が多い。しかしながら，留意すべきことは，「キャッチアップ」はあくまで資本の蓄積構造のそれであるという点である。当然，資本・労働関係においては，先進国における一方の資本過剰の急増と他方における雇用の不安定化や労働コスト引き下げ圧力という構造も「キャッチアップ」されるのである。こうした資本蓄積過程はいわゆる「国際収支の発展段階説」に示されている段階的発展の適用にも一定の整合性を与えることになる。

なお，資本輸出と並び，急速に拡大している過剰資本蓄積の形態として架空資本投資があるが，この形態の過剰資本の検討については別の機会に行う。

注

(1)　無限に自己増殖する価値としての資本の運動は，元々世界性を有している。したがって，その活動範囲自体に現代的な特徴はない。

⑵　中位の生産性の理論的想定としては，１国の様々な産業分野の平均としての意味である。ただし，各産業分野毎にその水準は大きく開いているため，各分野に「中位」の生産性水準が存在している。

⑶　国際価値論上の「貨幣の相対的価値の相違」に関する論点に踏み込むことは本稿の範囲を超えるため，大まかな分類の整理にとどめる。解釈は大きく２つに大別される。１つは，物価水準の高低の別表現とする見解であり，不等価交換の立場に立つ名和統一（名和統一『国際価値論研究』日本評論社 1959 年）と等価交換も含める村岡俊三（村岡俊三『マルクス世界市場論』新評論 1976 年）の見解がある。もう１つは，単位貨幣量に含まれる国民的労働量の多寡とする見解で，投下労働量で規定する見解（木下悦二『論争・国際価値論』弘文堂 1960 年）と支配労働量で規定する見解（中川信義「国際貿易の理論」久保新一・中川信義編『国際貿易論』有斐閣 1981 年）がある。論点整理として秋山誠一「国際価値と貨幣の相対的価値の国際間での相違についての諸見解（Ⅰ）・（Ⅱ）」（国学院大学『経済学研究』16 号，同大学院『経済学論集』13 号）を参照されたい。

⑷　本稿の国民所得と生産力の関係については，秋山誠一「国民所得と労賃の国民的格差」（『国学院商学』２号 1993 年）を参考にしている。

⑸　低位な利潤率とは，平均利潤率未満という状態のみを表しているわけではない。他産業分野，架空資本，海外等の他の資本投下によって従来よりも高い利潤率が得られる場合には，従来分野や国内への資本投下は既に過剰なのである。

⑹　岩田勝雄は，資本輸出の原因として資本過剰を認めつつも，現代の資本輸出は資本過剰では説明できない部分が多々あるとして，利潤率・利子率の相違，資本輸入制限の程度，投下資金の確保をあげている（岩田勝雄『国際経済の基礎理論』法律文化社 1988 年 170～179 頁）。しかしながら，利潤率の相違そのものが過剰蓄積と関係がないわけではないと考える。

⑺　村岡俊三は，独占資本について「いかに独占的大企業の力が巨大であるとしても（中略）強度と生産性格差にもとづく国民的労働の価値生産性そのものを変えることはできない。それらにできることは，生産された価値の分配を変えることだけ」（村岡俊三『世界経済論』有斐閣 1988 年 301 頁）として，質的変化ではなく量的変化において捉える。むしろ質的変化は「国家財政の肥大化現象であり，また諸方面における国家管理の強化」に求め，後半体系における国家の介入の想定と「現代における国家の介入とは，質的といって良いほどの違いがある」（同上書 303 頁）とする。私見においても国家の介入の大きさは現代資本主義の著しい特徴と考えている。しかしながら，重要なのは国家の介入を招来せざるを得なくなった資本の側の構造変化であって，そこには独占資本が量的にのみ資本の巨大化と価値の分配を変えたのではなく，その量的変化が資本の蓄積と様々な過剰資本形態を招来させている点ではないだろうか。

⑻　資本輸出を引き起こす要因については，大きく分類すれば，利潤率の相違を「動機」として強調する見解と資本輸出国の資本蓄積の過剰構造も含めて規定する見解がある。ただし，多くの論者に共通していることは，資本輸出の基礎的条件として過剰資本の存在を全く否定しているわけではということである。山田隆士は資本輸出には「外的誘因とともに内部的排出圧力がなければならない」（山田隆士「資本輸出の理論的諸問題 ── 資本輸出の必然性と『資本の過剰』」国際経済学会編『国際経済』18 号 1967 年，20 頁）として資本過剰を強調する。村岡俊三は「『全商業世界を一国とみなす』という抽象の下での『絶対的過剰』とは若干趣を異にして，むしろ『相対的過剰』とでも名付けるべきもの」（「信用制度と利子生み証券・擬制資本 ── 資本輸出研究⑴」東北大学研究年報『経済学』Vol.41，No.4，1980 年，54 頁）としている。柳田侃も資本の相対的過剰を強調する（柳田侃・野村昭夫編著『国際経済論』ミネルヴァ書房 1987 年，８頁）。私見では，「相対的過剰」論は利潤率の相違を個別資本動機として位置付ける前提からの見解であるが，利潤率低下は自国市場の資本過剰を反映しているものであろう。これに対して，資本輸出の動機として資本過剰を不定または強調しない見解もある。佐藤定幸は「『資本過剰』からではなく，寡占体間競争の視点からとらえねばならない」として，その根拠を「現実の世界市場が『ひとつの国内市場』に著しく接近した」ことに求めている。しかし，低労働力費や比較優位性の獲得も全て各国間の生産性と所得における格差が前提となっているのであるから，国民経済を前提としない資本輸出論には賛成できない。確かに，国民経済にほとんど格差がない状態においても資本輸出動機は存在する。たとえば，流通費用節約や為替相場の変動リスク回避などのコスト動機，あるいは貿易摩

擦の回避などである。これら要因は一般に資本過剰を含むと考えられるが，これらが単独の動機としても国民経済の枠組みが厳然として前提されている。

⑼　拙稿「資本蓄積と資本輸出 —— アジア通貨危機を念頭において」『福井県立大学経済経営研究』第 9 号 2001 年 3 月。

⑽　もちろん，原材料価格の低廉化を目的とした資源開発のための資本輸出もある。しかし，その場合であっても，各国間の労働力費用の高低を無視できるわけではない（海保幸世「多国籍企業と国際的企業間信用」海保幸世・居城『世界市場と信用』196 頁）。

⑾　とりわけ近年の金融デリヴァティブによって，現実資本との関係がより希薄化した証券市場が拡大している。こうした市場においては，現実資本との結合関係が希薄化するほど価格の変動が大きくなり，キャピタル・ゲイン（キャピタル・ロス）機会が増大している。

⑿　クズネッツ曲線では成長と所得格差の関係が示される。成長の初期の段階には格差が広がるが，成長が進むに連れて賃金が上がり，格差が縮小するというものである。横軸に一人当たり所得，縦軸にジニ係数をとると，U字を逆さまにしたような曲線になる。これは，賃金上昇が経済成長に遅れることを前提としている点は正しいと言えるが，格差の縮小については長期的にみれば，全く不確実である。

⒀　急激な成長を遂げている中国について，所得格差に関する研究は多い。最近の研究としては，金森俊樹「中国経済：経済大国が抱える貧困と所得格差」大和総研 2012 年 8 月 1 日（外国為替貿易研究会『国際金融』2012 年 7 月号に掲載に加筆修正）。なお，これによればジニ指数は急速に驚異的なスピードで増大している（改革開放前 0.16，80 年 0.23，90 年 0.35，00 年 0.41，05 年 0.45，08 年 0.47）。

⒁　いわゆる Samir Amin らの従属学派においては，不等価交換論を理論的基礎として途上国と先進国の不均等発展論を展開している（『帝国主義と不均等発展』第三書館 1981 年，『不均等発展 —— 周辺資本主義の社会構成体に関する試論』東洋経済新報社 1983 年，他）。レーニンの『帝国主義論』において展開されている不均等発展論も帝国主義国と植民地というように，やはり国家間の不均等発展が主要な論点である。また，南北問題として想定されてきた経済格差も，いわば国家間の経済格差を前提とした先進国と途上国の国内経済矛盾である。このような南北間の経済格差は依然として大きなものがあることは事実である。しかしながら，現代の不均等発展論においては，資本輸出を契機として資本蓄積を急速に拡大した途上国側の実態を踏まえたものにしなければならないと考える。

⒂　OECD, Divided We Stand: Why Inequality Keeps Rising, 2011.

⒃　日本では派遣労働形態や非正規雇用が増大している。日本における非正規雇用割合は，85 年 16.4%，90 年 20.2%，95 年 20.9%，00 年 26%，05 年 32.3%，10 年 33.7%，13 年 36.3%（総務省統計局ホームページ・長期時系列データ）。